

株式市場概況

先週の動き（1月18日～1月22日）

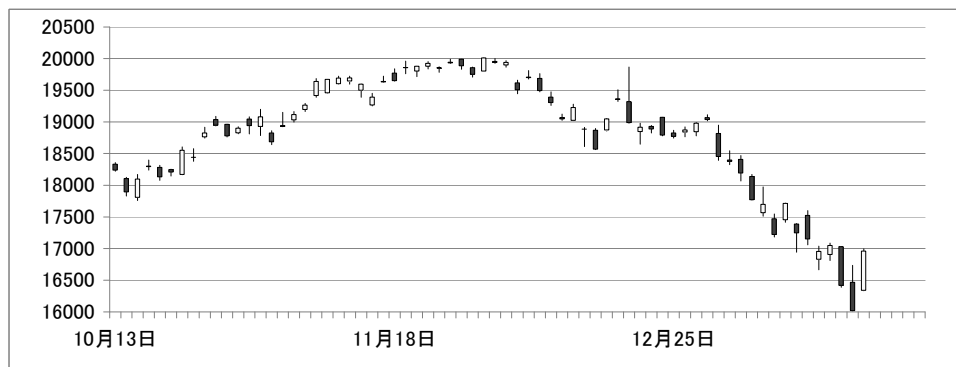
日本株が不安定な環境は継続し、日経平均株価は1万6,000円割れ寸前まで下落する場面があった（21日）。しかし、ECB理事会後にドラギ ECB 総裁が、次回3月の理事会で政策の再検討を示唆したことから、翌週に控える日銀政策決定会合での追加緩和が期待され、日本株は急反発した。日経平均株価は前週末比-1.1%の1万6,958円で一週間の取引を終えた。

為替市場ではドル円が一時115円台に乗せる場面があったが（20日）、匿名の日本政府関係者が為替市場の動きを注視していると発言したと伝わり、一気に117円に戻す動きとなるなど、こちらも激しい動きが継続している。執筆時点（22日16時半）でのドル円は118.1円となっている。

経済指標では米国のフィラデルフィア連銀製造業景況指数（1月）が-3.5と予想を上回った。同じく米国の新規失業保険申請件数は29.3万と前週発表分と予想より悪化した。

中国の4QGDPは（年率・前年比）6.8%、小売売上高（12月・前年比）は11.1%、固定資産投資（12月）は10%と全て前回発表、予想値を若干下回った。

日経平均株価（2015年10月13日～）



セクター別では、ゴム製品が上昇率トップとなった。水産・農林、その他製品、電気機器などがそれに続いた。下落率トップは銀行。銀行規制による増資懸念や海外送金手数料を10分の1にすることによる減収懸念が足を引っ張った。その他、景気悪化懸念から不動産、フィナンシャル関連銘柄の下落や米国子会社に対する懸念よりソフトバンク株が大幅下落したことから情報通信などの下げが目立った。

スタイルインデックスでは、大型の下落幅は小幅になる一方で、小型の下落が大きくなった。

表1. セクター、スタイル・インデックス動向

セクター動向(先週末比)			各種国内株式指数動向(先週末比)				
ゴム製品	3.26%	銀行業	-5.37%	TOPIXL70	-0.98%	TOPIXバリュー	-2.35%
水産農林	0.70%	不動産業	-4.93%	日経平均株価	-1.10%	TOPIXスモール	-2.60%
その他製品	0.66%	情報通信	-4.82%	REIT指数	-1.45%	コア30	-2.62%
電気機器	0.50%	建設業	-4.38%	TOPIXグロース	-1.69%	東証2部	-2.93%
倉庫運輸	0.20%	電気ガス	-4.24%	TOPIX	-2.02%	マザーズ	-3.34%
ガラス土石	-0.04%	その他金融	-4.01%	ミッド400	-2.04%		

今後の注目点

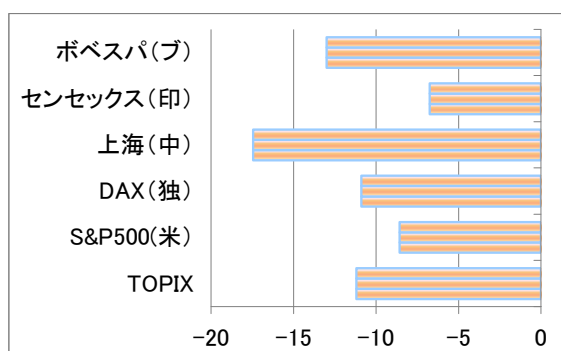
今週は 27、28 日に FOMC、28、29 日に日銀政策決定会合が行なわれる。先週末 ECB のドラギ総裁が 3 月に政策を再考する可能性を示唆して、株価はリバウンドする動きとなっている。日銀に対して追加緩和を期待する声も多く、今週の株価は底堅い動きとなるかも知れない。

12 月、日銀は政策を補完するとして幾つかの政策を発表した。しかし、市場では追加策がないため、とうとう小振りな政策しか打てなくなったと評価され失望感が広がり、株は売られる結果となった。それを受けて 1 月に追加緩和することになると、中央銀行が市場に後れを取っているとの評価となり、一時的に株価を上昇させる材料となるかも知れないが、長期的にみるとネガティブに捉えられる材料になり得る。だが、追加緩和期待が広がっている現状、それを行なわないと、株価は下がる。

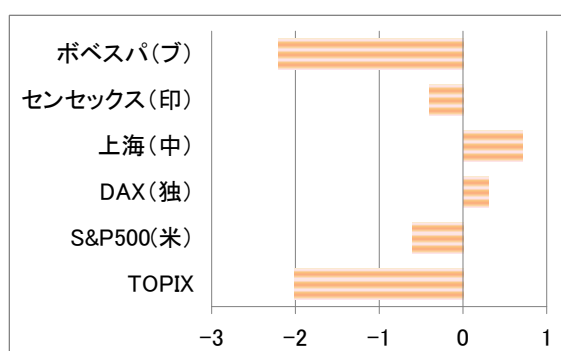
以上より、今週は中央銀行の政策期待でリバウンドする可能性が高いが、依然、長期的に底値を打つ場面とは考え難い。

しかし、資産運用という観点から行くと、こここのところの下落は将来の収益を伸ばすチャンスだ。日経平均株価の予想配当利回りが 2%を超えたなどと報道されているように、低金利の環境下で資産を有効活用する良い機会が来ている。まだ相場の先行きは不透明なため、一気に買いを入れる必要はないが、徐々に買いを入れるレベルに来ていると思われる。

年初来上昇率 (%) 値は22日引け時点



前週末比 (%) 値は22日引け時点



株式市場需給動向 (1月3週: 1月11日~1月15日)

1 月 4 週の投資部門別売買動向は、海外投資家が現物・先物併せて 7,248 億円の売り越し。買い越しは個人投資家が 2,756 億円、投資信託が 2,310 億円、信託銀行が 1,454 億円となった。

裁定買い残高は 2,222 億円の減少、信用買い残高は 361 億円の減少となった。

投資主体別売買動向（2016年1月3週）			
	現物（億円）	先物（億円）	差引（億円）
自己	-2915.57	2276.54	-639.03
委託	2830.08	-2255.56	574.52
自己・委託合計	-85.49	20.99	-64.50
法人	2191.69	2661.23	4852.92
個人	2566.50	189.49	2755.99
海外投資家	-2109.04	-5139.04	-7248.08
証券会社	180.94	32.76	213.70
投資信託	177.32	2132.27	2309.59
事業法人	378.78	85.13	463.92
その他法人	127.69	5.46	133.14
金融	1507.90	438.37	1946.27
生保・損保	61.03	111.56	172.59
都銀・地銀	108.00	67.89	175.89
信託銀行	1200.62	253.42	1454.03
その他金融機関	138.25	5.49	143.75

(価格データはロイターによる)

光世証券 小川 英幸

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。運用方針・資産配分等は、参考情報であり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

光世証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号 加入協会/日本証券業協会